

< 海外情勢 >

コロナ感染のトランプが圧勝し、米国は沈没する

来月、米国は混乱の坩堝(るつぼ)に叩き込まれる

米大統領選まで1カ月を切った。

当初は民主党のバイデンがリードしていたが、夏以降には情勢が混沌としてきている。本紙 [『米大統領選、トランプが優勢』](#) (藤井厳喜氏 / 9月19日掲載) を読んで判る通り、米主要メディアの世論調査は脚色されおり、現実にはトランプ圧勝が確実な情勢だ。10月2日にはトランプが新型コロナウイルスに感染したと発表され、ちょっとした騒動になったが、大統領選への影響は限定的だ。だがトランプ圧勝は、米国大混乱の幕開けになる。

「史上最悪の討論会」は、米国の明日を象徴

大統領候補の2人、トランプとバイデンが初めて直接対決したテレビ討論会が9月29日(日本時間30日)に開かれた。CNN(米ニュース専門チャンネル)はこの討論会を「史上最悪のディベート。アメリカ国民の敗北」と論じたが、他のメディアも同様に酷評している。討論会でどちらが勝ったかの世論調査では「バイデン勝利」と見た者が48%、「トランプ勝利」が41%、「引き分け」が10%だったが、「見ていて腹が立った」という意見が69%もあったことが今回の討論会の雰囲気物語っている。

「史上最悪」と評されたこの討論会こそ、坂道を転がり落ちる米国の姿を暗示している。残り1カ月を切った大統領選に向けて、この先のスケジュールは目白押しだ。10月7日にはソルトレークシティのユタ大学で副大統領候補者のテレビ討論会が行われる。その後、10月15日にはフロリダ州のマイアミでトランプ対バイデンの第2回目の討論会が、10月22日にはテネシー州ナッツビルで第3回目の討論会が実施される予定となっている。

ただしトランプのコロナ感染、入院を受け、スケジュールや内容が変更される可能性が高い。そして運命の11月3日を迎える。これまでだったら、大統領選投票日の11月3日に決着がついた。だが今回は、郵便投票の採用が拡大されたことで、確定は数日後になる見通しだ。

12月14日には獲得選挙人(下記注参照)による投票が行われ、来年1月6日の連邦議会で大統領が正式に決定され、1月20日にはワシントンDCで大統領就任式が行われる。しかし今回は、考えられない事態に突入する可能性が高いのだ。

注：

米国大統領選は間接選挙制。全米に割り振られた538人の「選挙人」を獲得する選挙方式がとられている。「選挙人」は州ごとに数が違う。アラスカ州は3人、ハワイ州は4人、ミシガン州16人、カリフォルニア州55人など。2州を除いて「総取り方式」。

たとえば激戦区として知られるミシガン州で、トランプが1票でも多ければ、ミシガン州の16人=16票は、すべてトランプのものとなる。選挙人を何人獲得できるかで勝負が決まる。

「破壊屋トランプ」が圧勝する理由

米大統領選の投票日は「11月の第一月曜日の次の火曜日」と法律で決められている。なぜそう決められたのかは諸説ある。一般的に言われているのは「米国建国の時代、人々は日曜日に教会に出かけ、次の日から投票所に向かった。当時は投票所まで馬車で1日かかり、1泊が普通だったので火曜日になった」というもの。たぶん、これが本当だろう。

法律で決められている通り、今回の大統領選は「11月最初の月曜日の次の火曜日」となる11月3日に行われる。そして11月3日の大統領選でトランプが圧勝することは、トランプ支持の共和党だけでなく、民主党もそう予測している。問題はその後の郵便投票の開票結果だ。

民主党側は郵便投票でバイデンが圧勝して逆転勝利すると予測し、共和党は逆転などないと読んでいる。共和党支持者の多くは、大統領選当日に投票に出かけることが当然と考えているようで、共和党支持者の80%は「投票に行く」と答えている。

一方、民主党支持者で投票に行くと言った人は60%程度だ。投票に行く人の票はトランプが多いと予測される。「足を運んで投票所に行く」という昔ながらのやり方を通す人には、トランプ支持者が多い。

トランプがなぜこれほど強いのか。トランプが掲げる「アメリカ・ファースト」や「強い米国」といった言葉に共感が得られ、経済政策に白人労働者が賛同するなど、理由はいくつも挙げられている。それらの理由はどれも正しいが、もっと根源的なところでトランプが支持されている。

トランプは建国時代の米国精神を取り戻そうとしている。トランプが掲げる「建国時代の法と秩序の回復」とは、奴隷制度が生きていた時代を彷彿させる。そこが「口には出せない」トランプ支持の理由ではないだろうか。

米国の多くの大学では、黒人・ヒスパニック（スペイン系中南米人）の優先入学が行われている。一般白人より成績が悪くても、彼らは入学できる。貧困層に対して無償の奨学金が提供される。性同一性障害者に対する差別や、人種差別に対しては断固として立ち向かい、差別する者を徹底的に排除する。弱者に優しいというのは、米国人として当然のことで、弱者を差別するなど許されるものではない。それが当たり前となっている。

ところが口には出せない心の奥底に、これに反対する気持ちがある。

なぜ黒人ばかりが優遇されるのだ！ なぜゲイやオカマがもてはやされ、彼らをちょっとでもからかえば徹底的に糾弾されるのか！ 黒人警官が黒人を叩くシーンは報道されず、白人はわずかな言動で人種差別者として非難される！ 口には出せない不満が溜まっている。「バイデン支持」を口にする者の中に、「隠れトランプ支持者」がいるのは、そのためだ。

（余談だが、こうした流れは、日本の底流にも存在する。）

トランプが新型コロナにかかった。軍産複合体が仕切るマスコミの多くは「トランプに決定的なダメージ」と評し、その影響下にある日本のマスコミも「大統領選に大打撃」と報じているが、保守派白人層が持つ不満が変化することはない。4年前の大統領選のときには、トランプのことはよく知られていなかった。この4年間で、米国民はトランプを本当に理解した。

好きな人はどんな場合もトランプを熱狂的に支持し、嫌いな者は絶対にトランプを排除したがる。トランプに対する評価は、もう完全に固まっている。コロナで高熱を発しようが、倦怠感があるろうが、トランプを好きな人は大好きで、嫌いな者は大嫌いだ。それが変わることは、ほとんどない。

コロナにかかったことによる大統領選への影響は、少ない。また、大統領選直前に完全復活すれば、一気に押し上げムードを高め、大勝利を手にする可能性すらある。

圧勝してもトランプは再選されない？

11月3日にトランプが勝利することは、ほぼ間違いない。問題はその後に関票される郵便投票の結果だ。9月末のテレビ討論会の際にも、トランプは郵便投票に不正が行われる可能性を指摘した。

共和党トランプ支持者の8割は「郵便投票で不正が行われる可能性がある」と考えている（1215人を対象としたオンライン調査結果）。

実際、9月にインディアナ州で投票用紙の水増し請求が発覚している。

選挙権を持たない人が投票したり、郵便と投票所という二重投票が行われることも危惧されている。だが選挙管理委員会や専門家グループは、不正は絶対にできないと胸を張る。

郵便投票の結果、もしバイデンが勝ったら、選挙結果を受け入れるかという問いに、トランプは「結果を見る必要がある」と返答。敗北した場合には「不正があった」と主張して、大統領の座を降りないのではないかとの観測も出ている。一方のバイデンの民主党側も、ヒラリー・クリントンが「バイデン氏は、何があっても負けを認めてはいないならぬ」と語気を強め、民主党が政権を奪取すると息巻く。米国に君臨していた軍産複合体が死力を尽くしてトランプ再選阻止に動いているから、「トランプ勝利」という結果に「はい、そうですか」と引き下がるわけがない。既に現時点で、共和党・民主党とも大統領選に関する提訴を合わせて200件も起こしており、どちらが勝っても闘争の場が裁判所に移る可能性が高い。

法廷闘争となった場合でも、12月8日になると大統領は米下院が、副大統領は米上院が決めることになっている。下院で大統領を決める場合には、州ごとに1票が与えられ、多数を押しえた方が勝利する。米国の州は全部で50。その州ごとに、下院議員が多い方に1票が与えられる。

この選挙結果は11月3日の大統領選と同時に行われる下院選挙の結果を待たなければならない。もし仮に現状のままだった場合には、共和党が26州、民主党が22州、両者同数が2州（ペンシルベニア州とミシガン州）。11月3日にならないとどちらが有利かは判断できない、実に混沌とした状況なのだ。さらに、下院の選挙ですら不正選挙問題を起こして訴訟が持ち上がる可能性が高い。それでは、どうなるのか。こんな場合には「下院議長が大統領に就任」と決められている。

下院議長は民主党のナンシー・ペロシ（80歳）。今年（2020年）1月のトランプの一般教書演説の原稿を破り捨てたことで知られる女傑である。

すでにペロシ議長自身、大統領の決定が下院の判断に任せられる可能性が高いと判断し、民主党にその対応をするよう要請している（9月18日）。ペロシ議長以外は、その可能性を無視している。現実になんか事態が起きるとは考えていない。しかし実のところ、ペロシ大統領が誕生する可能性は高まっているのだ。

米国は劇的に弱体化し、世界は混乱に向かう

11月3日の米大統領選と、その後の郵便投票の結果を待つ間、米国民だけでなく世界中がやきもきすることだろう。そしてたぶん間違いなく、訴訟に発展していく。11月中旬以降は、次の大統領の椅子を巡って、トランプ、バイデン、さらにはペロシ議長を巻き込んだ不毛の戦いが繰り広げられる。その先にどんな展開が待ち受けているのか、推測は難しい。

トランプが強権を発動して居座ることもあり得るし、米国が分裂することだって考えられるのだ。実際、現実にはトランプ大統領を再選させる替わりに、カリフォルニア州を分割するとか、ワシントンDCを州に格上げするとか、様々な提案が水面下で行われているという話が流されている。

いずれの場合にしても、米国は内乱状態に突入する。いま既に、一部の州や市では警察が機能しなくなっており、米国各地で無法地帯が出現している現状なのだ。米国が世界の秩序に参加することは、なくなる。外国に駐留している米軍は、基本的に撤退せざるを得なくなるだろう。

少し妄想を広げると、この状況こそ軍産複合体が狙っている米国の姿なのかもしれない。トランプの出現により米国の権益を失いつつある軍産複合体は、米大統領の座を取り戻すのではなく、世界に混乱を拡大させていこうと動いているのかもしれない。本当のところはまだ見えてこない。

それでも11月末あるいは12月初旬には、米国の方向が見え始め、新しい世界像がおぼろげながら姿を現す。日本はもう、全ての面で米国に頼ることができなくなる。いい…悪い…の問題ではない。嫌でも日本は、独自の道を歩むことになる。日本は混乱の東アジアで、尊厳を持ち続けることができるか。菅新政権の手腕に期待するしかない。■